

## 12 2020年の主な動き Development in Major Issues 2020

## 国内・海外

月	日	主な動き	内容
1	3	米軍、イラン司令官殺害	米軍、イラン革命防衛隊の精鋭組織「コッズ部隊」のカセム・ソレイマニ司令官を空爆で殺害。
	8	イラン、米軍施設攻撃	ソレイマニ司令官が殺害されたことに対する報復として、イラクにある駐留米軍基地を弾道ミサイル十数発で攻撃。
	11	安倍首相、中東歴訪（～15日）	安倍首相、サウジアラビア、UAE、オマーンを訪問。中東地域への自衛隊派遣の目的を説明。
	11	台湾総統選	中国との一國二制度を拒否する民進党の蔡英文氏が再選。
	20	中国、新型コロナ発生	中国保健当局、武漢市などで新型コロナウイルス感染症による肺炎が確認されたことを発表。
	20	第201回国会召集（常会）	全世代型社会保障制度、統合型リゾートIR、中東派遣などが焦点。
	21	世界経済フォーラム年次総会（～24日、スイス・ダボス）	主要テーマは「Stakeholders for a Cohesive and Sustainable World」。
	31	英、EU離脱	20年末までは移行期間となり、通商を含む将来関係交渉を開始。
2	3	ダイヤモンド・プリンセス、横浜港入港	乗員乗客3,711人を乗せた大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」内で、新型コロナウイルス感染症が集団発生。
	4	米トランプ大統領、一般教書演説	就任後の経済成長や雇用回復の実績を示すとともに、医療保険などで民主党に対抗する主張を展開。
	11	米トランプ大統領、21会計年度予算教書発表	社会保障プログラムの予算を大幅に削減する一方、国防費と義務的支出を増やし、連邦債務は向こう10年間で30兆ドルを超える見込み。
	26	イベント自粛要請	コンサートなどのイベントを今後2週間自粛し、中止や延期、規模縮小などの措置を取るよう要請。
	27	全国小中学校・高校に臨時休校要請	全国すべての小中学校と高校、特別支援学校に対し、3月2日から春休みまで臨時休校するよう要請。
	29	米・タリバン和平合意（カタル・ドーハ）	駐留米軍の段階的撤収などを定めた和平合意に署名。
3	14	山手線新駅「高輪ゲートウェイ駅」開業	JR東日本の山手線・京浜東北線の新駅「高輪ゲートウェイ駅」が品川一田町駅間に開業。
	16	G7首脳テレビ会議	安倍首相、東京五輪・パラリンピックについて、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として、完全な形で実施したいと表明。
	24	東京五輪延期決定	安倍首相、IOCバツハ会長と電話会談を行い、東京五輪・パラリンピックを1年程度延期する方針で一致。
	25	次世代通信5G、商用サービス開始	スマートフォン向け次世代通信規格「5G（第5世代移動通信）」の商用サービスが国内で始まる。
4	7	緊急事態宣言発令	新型コロナウイルス感染症対策本部において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく緊急事態宣言を7都府県に発令。
	16	G7首脳テレビ会議	WHOの「徹底した見直しと改革のプロセス」が必要との認識で一致。
	27	新型コロナ、世界の感染者300万人を超える	死者数は20万7,000人、うち80%近くが欧米。感染地域は世界185カ国・地域。
5	21	黒川検事長、辞表提出	緊急事態宣言発令下に東京都内の新聞記者宅で賭けマージャンをしていたことを認め、辞表提出。
	22	中国、第13期全国人民代表大会第3回会議（～28日）	世界の感染状況と経済・貿易情勢の不確実性を理由に、20年の実質GDP成長率目標の発表を見送り。
	25	新型コロナ緊急事態宣言、全面解除	約7週間ぶりに東京など5都道府県への緊急事態宣言を解除。
	25	警察官による黒人暴行死（米・ミネアポリス）	黒人暴行死に対する抗議活動は全米数十の都市に広がり、各地で暴徒化したデモ隊と警察が衝突。
	30	民間初の有人宇宙船、打ち上げ成功（米・フロリダ）	米宇宙企業スペースXが開発した有人宇宙船「クルードラゴン」の打ち上げに成功。民間の有人宇宙船としては初。
6	1	パワハラ防止法施行	厳正な対処方針を策定したうえでの予防研修や相談窓口の設置などが義務化。
	18	河井前法相夫妻逮捕	河井克行前法相と妻の案里参議院議員を公選法違反容疑で逮捕。
	20	都道府県境をまたぐ移動の自粛、全面解除	都道府県境をまたぐ移動の自粛を全面解除するほか、イベントの人数上限も1,000人に緩和し、プロスポーツの無観客開催を認める。
	25	陸上イージス配備を撤回	河野防衛相、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の山口、秋田両県への配備方針を撤回。
	30	中国、香港国家安全法案可決	中国全人代、香港の統制を強める「香港国家安全維持法案」を可決。

月	日	主な動き	内容
7	1	露、憲法改正法案の是非を問う全国投票	約8割が賛成し、改憲が成立。プーチン大統領は2036年までの続投が可能に。
	1	レジ袋有料化開始	小売業を営む全ての事業者が対象となるプラスチック製買物袋の有料化が始まり、無料配布は禁止に。
	1	米国・メキシコ・カナダ協定発効	北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」が発効。旧協定の発効以来、26年半ぶりの改定。
	3	令和2年7月豪雨（～31日）	九州、中部、東北地方をはじめ、多くの地点で降水量が観測史上1位の値を超える。死者80名以上。広範囲で甚大な被害が発生。
	5	都知事選、小池氏再選	得票は350万票を超え、2位以下に大差をつけて圧勝。
	22	18年度国民健康保険納付率	92.85%（前年度比+0.40%）、9年連続で改善。
	22	Go Toトラベル開始	新型コロナウイルス感染拡大によって深刻なダメージを受けた旅行業界の再活性化を目指し、「Go Toトラベル」キャンペーンが開始。
	30	台湾、李登輝元総統死去	台湾出身者で初の総統となり、在任中に総統直接選挙を実現した李登輝氏が多臓器不全などのため死去。
8	4	レバノン首都で大爆発	死傷者多数、30万人以上が住む場所を失う。
	9	貨物船、モーリシャス沖で座礁	商船三井がチャーターしていた貨物船「WAKASHIO」がモーリシャス沖で座礁。1,000トン以上の燃料油が流出。
	20	IR汚職、秋元司衆院議員を再逮捕	贈賄罪で起訴された中国企業側に裁判で虚偽の証言をするよう依頼し、報酬の現金供与を申し込んだとして、組織犯罪処罰法違反の疑いで再逮捕。
	28	安倍首相、辞任表明	持病の再発により職務継続は困難と判断。来年9月までの自民党総裁任期途中での辞任を陳謝。
9	15	新立憲民主党、旗揚げ	立憲民主、国民民主両党などが合流した「新立憲民主党」が衆参両院議員計150人で正式に誕生。
	15	米商務省、ファーウェイへの輸出規制強化	米商務省、中国の通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）に対し、半導体の出荷を停止。
	16	第202回国会召集（臨時会）、菅内閣が発足	菅自民党総裁が第99代首相に指名され、菅内閣が発足。安倍前内閣の政策を踏襲する方針を表明。
	20	日米首脳電話会談	菅首相、トランプ大統領と就任後初めてとなる電話会談を行い、両首脳は日米同盟を一層強固にすることなどを確認。
	22	国連総会、一般討論演説（～29日、米・ニューヨーク）	菅首相、一般討論演説（ビデオ）で、2021年の東京五輪・パラリンピックを「安心、安全な大会」とするよう全力を挙げると強調（25日）。
10	1	東証、全株式取引を終日停止	システム障害により全銘柄の売買が終日停止。同じシステムを使う札幌、名古屋、福岡の各証券取所でも全株式取引が停止。
	2	米トランプ大統領、新型コロナ感染	新型コロナウイルスの感染検査で陽性だったとツイッターで表明し、直ちに隔離へ。
	19	日ベトナム首脳会談（ベトナム・ハノイ）	ビジネス目的の短期出張者の往来再開や「自由で開かれたインド太平洋」構想で協力することで一致。
	20	日インドネシア首脳会談（インドネシア・ジャカルタ）	日本が500億円規模の円借款供与を行うことや人の往來の促進で一致。
	26	第203回国会召集（臨時会）	菅首相、所信表明演説で縦割り行政の打破などを訴える。
11	1	大阪住民投票	大阪市を廃止して4つの特別区に再編する大阪都構想の是非を問う住民投票が行われ、反対多数により、今の大阪市が存続することに。
	3	米大統領選（米・ワシントンDC）	民主党ジョー・バイデン氏が共和党ドナルド・トランプ氏を破り当選。民主党は4年ぶりに政権を奪還。
	6	経済財政白書2020年版	副題「コロナ危機：日本経済変革のラストチャンス」。
	8	立皇嗣の礼	文仁親王、皇位継承順位1位を国内外に示す。
	8	ミャンマー総選挙	アウンサンスーチー国家顧問率いる与党・国民民主連盟（NLD）が大勝。しかし、ミャンマー国軍は選挙に不正があったと主張。
	15	バツハIOC会長来日（～18日）	菅首相、森会長、小池東京都知事と面会。選手村や国立競技場を視察。
	16	東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に署名	世界経済の3分の1近くを占める世界最大規模の自由貿易圏。今後各国で国内手続きを進め、発効を目指す。
	17	日豪首脳会談（東京）	安全保障、防衛協力や経済などの分野での両国の協力関係の一層の強化をしていくことで一致。
	21	G20リヤド・サミット（～23日、サウジアラビア）	オンライン形式で実施。新型コロナウイルスで打撃を受けた世界経済の回復とワクチンの公平な配分に努めるとする首脳宣言を採択。

月	日	主な動き	内容
11	30	日中間、ビジネス往来再開	短期出張や長期駐在員などを対象に、新型コロナウイルスの陰性証明書と行動計画書の提出を条件に、入国後2週間の隔離措置を免除。
12	1	中国、輸出管理法施行	対象となる品目の輸出を許可制にするほか、特定の外国企業などをリスト化して輸出禁止や制限の対象とする輸出管理法が施行。
	2	香港民主活動家に実刑判決	香港政府の「逃亡犯条例」改正案の抗議デモをめぐって起訴されていた民主活動家3人に実刑判決。
	2	英、新型コロナワクチン承認	英政府、米ファイザーが独ビオンテックと共同開発した新型コロナウイルスワクチンの緊急使用を承認。
	3	大阪府、医療非常事態宣言発令	大阪府、重症者用の確保病床に対する重症者数が66%に上昇したため、医療非常事態宣言を発令。
	14	Go To トラベル一時停止	年末年始の「Go To トラベル」キャンペーンを、全国一斉に一時停止することを決定。
	14	米大統領選、選挙人投票（米・ワシントンDC）	民主党ジョー・バイデン氏が当選に必要な過半数を獲得し、米大統領選の勝利確定。
	19	IR基本方針、閣議決定	IR汚職を受け、国や自治体が事業者との接触ルールを策定することなどを決定。
	24	「桜を見る会」問題、安倍前首相不起訴	安倍前首相を不起訴処分とする一方、不記載罪で配川公設第1秘書は略式起訴。
	25	英、コロナ変異種初確認	新型コロナウイルス変異種の感染者を、英国内で初めて確認。
	28	外国人の新規入国停止	すべての国・地域からの外国人に関して、条件付きで認めてきた新規入国を、21年1月末まで一時停止。
	30	東京証券取引所大納会	日経平均株価の終値は2万7,444円17銭、2年連続で15%を超える上昇率を記録。
	31	NY 株式市場年末値	ダウ工業株（30種平均）の終値は3万606ドル48セント、19年末比の上昇率は7%。
	31	英、EU 離脱移行期間終了	移行期間が終了し、名実ともにEU非加盟国に。

## 日本銀行

月	日	主な動き	内容
1	20	日銀、金融政策決定会合（～21日）	短期金利を▲0.1%、長期金利をゼロ%程度とする金融政策の現状維持を決定。
3	16	日銀、金融政策決定会合	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、内外金融資本市場では不安定な動きが続いている情勢を踏まえ、①国債買入れやドルオペを含む一層潤沢な資金供給の実施、②新たなオペレーションの導入を含めた企業金融支援のための措置、③ETF・J-REITの積極的な買入れにより金融緩和を強化する。
4	27	日銀、金融政策決定会合	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、企業の資金繰りが悪化するなど企業金融面で緩和度合いが低下している情勢を踏まえ、①CP・社債等買入れの増額、②新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充、③国債のさらなる積極的な買入れにより金融緩和を一段と強化する。
5	22	日銀、金融政策決定会合	金融政策の現状維持を決定。
6	15	日銀、金融政策決定会合（～16日）	金融政策の現状維持を決定。
7	14	日銀、金融政策決定会合（～15日）	金融政策の現状維持を決定。
9	16	日銀、金融政策決定会合（～17日）	金融政策の現状維持を決定。
10	28	日銀、金融政策決定会合（～29日）	金融政策の現状維持を決定。
12	17	日銀、金融政策決定会合（～18日）	新型コロナウイルス対応で導入した企業の資金繰り支援策について、21年9月末までの期限延長を決定。

## FOMC（連邦公開市場委員会）

月	日	主な動き	内容
1	28	米、FOMC（～29日）	政策金利（フェデラル・ファンド・レート）の誘導目標を「1.50～1.75%」に据え置くことを決定。
3	3	米、FOMC ※臨時	政策金利の誘導目標を「1.50～1.75%」から「1.00～1.25%」に引き下げ。
3	15	米、FOMC ※臨時	政策金利の誘導目標を「1.00～1.25%」から「0.00～0.25%」に引き下げ。
4	28	米、FOMC（～29日）	政策金利の据え置きを決定。
6	9	米、FOMC（～10日）	政策金利の据え置きを決定。
7	28	米、FOMC（～29日）	政策金利の据え置きを決定。
9	15	米、FOMC（～16日）	政策金利の据え置きを決定。
11	4	米、FOMC（～5日）	政策金利の据え置きを決定。
12	15	米、FOMC（～16日）	政策金利の据え置きを決定。

## ECB（欧州中央銀行）

月	日	主な動き	内容
1	23	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
3	12	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
3	18	ECB、緊急理事会	コロナ危機対策として導入を決めた緊急債券買入れプログラム（PEPP）の規模を決定。
4	30	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
6	4	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
7	16	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
9	10	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
10	29	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。
12	10	ECB、政策金利	0.00%。政策金利の据え置きを決定。

## 経済見通し

月	日	主な動き	内容
4	14	IMF 世界経済見通し（春季）	世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -3.0%、21年 +5.8%。日本は20年 -5.2%、21年 +3.0%。
6	10	OECD 経済見通し（春季）	①第2波襲来シナリオ：世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -7.6%、21年 +2.8%。 ②第2波なしシナリオ：世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -6.0%、21年 +5.2%。
6	8	世界銀行、世界経済見通し	世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -5.2%、日本 -6.1%、米 -6.1%、ユーロ圏 -9.1%。
10	13	IMF 世界経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -4.4%、21年 +5.2%。日本は20年 -5.3%、21年 +2.3%。
11	21	OECD 経済見通し（秋季）	世界経済の実質 GDP 成長率は20年 -4.2%、21年は +4.2%。

## 国内 GDP

月	日	主な動き	内容
2	17	19年 GDP（速報）	実質 0.7%、名目 1.3%。
3	9	19年 GDP（2次速報）	実質 0.7%、名目 1.2%。
5	18	19年度 GDP（速報）	実質 -0.1%、名目 0.7%。
6	8	19年度 GDP（2次速報）	実質 0%、名目 0.8%。
8	17	4～6月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質 -7.8%、名目 -7.4%。
9	8	4～6月 GDP（2次速報、季調済、前期比）	実質 -7.9%、名目 -7.6%。
11	16	7～9月期 GDP（速報、季調済、前期比）	実質 5.0%、名目 5.2%。
12	8	7～9月期 GDP（2次速報、季調済、前期比）	実質 5.3%、名目 5.5%。

## 日銀短観、レポート

月	日	主な動き	内容
1	22	日銀、1月展望レポート	19年度の実質GDP成長率は+0.8%、20年度は+0.9%と、いずれも上方修正。
4	1	日銀、3月全国企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で-8と昨年12月から8ポイント悪化。大企業・非製造業は+8と同12ポイント悪化。
	28	日銀、4月展望レポート	19年度の実質GDP成長率は-0.4~-0.1%、21年度は-5.0~-3.0%と、いずれも下方修正。
7	1	日銀、6月全国企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で-34と3月から26ポイント悪化。大企業・非製造業は-17と同25ポイント悪化。
	16	日銀、7月展望レポート	20年度の実質GDP成長率は-4.7%、21年度は+3.3%。
10	1	日銀、9月全国企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で-27と6月から7ポイント改善。大企業・非製造業も-12と同5ポイント改善。
	30	日銀、10月展望レポート	20年度の実質GDP成長率は-5.5%と下方修正、21年度は+3.6%と上方修正。
12	14	日銀、12月全国企業短期経済観測調査(短観)	業況判断指数(DI)は大企業・製造業で-10と9月から17ポイント改善。大企業・非製造業は、-5と同7ポイント改善。

## 貿易統計・国際収支統計

月	日	主な動き	内容
1	23	19年分貿易統計(速報)	輸出は76兆9,278億円(前年比▲5.6%)と3年ぶりの減少、輸入は78兆5,716億円(同▲5.0%)と3年ぶりの減少、貿易収支は▲1兆6,438億円と2年連続の赤字。
2	10	19年国際収支統計(速報)	経常黒字20兆597億円(前年比+8,375億円)。サービス収支が黒字に転化したことなどから、黒字幅拡大。
4	20	19年度貿易統計(速報)	輸出は75兆8,800億円(前年比▲6.0%)と3年ぶりの減少、輸入は77兆1,713億円(同▲6.3%)と3年ぶりの減少、貿易収支は▲1兆2,912億円と2年連続の赤字。
5	13	18年度国際収支統計(速報)	経常黒字は19兆7,615億円、貿易収支は+6,478億円と、いずれも前年度より黒字幅拡大。
7	20	20年上半期分貿易統計(速報)	輸出は32兆3,642億円(前年比▲15.4%)と3期連続の減少、輸入は34兆6,038億円(同▲11.6%)と3期連続の減少、貿易収支は▲2兆2,395億円と4期連続の赤字。
8	11	20年上半期国際収支(速報)	経常収支は7兆3,069億円、前年同期より▲3兆3,444億円と黒字幅縮小。
10	19	20年度上半期分貿易統計(速報)	輸出は30兆9,114億円(前年比▲19.2%)と4期連続の減少、輸入は32兆262億円(同▲18.1%)と3期連続の減少、貿易収支は▲1兆1,148億円と4期連続の赤字。
11	10	20年度上半期国際収支(速報)	経常黒字は6兆6,901億円、前年同期より▲3兆7,938億円と黒字幅縮小、貿易収支は95億円と黒字転化。

## 財政

月	日	主な動き	内容
1	10	19年末外貨準備高	1兆3,237億5,000万ドル(前年比+527億7,500万ドル)。
3	27	20年度予算成立	総額102兆6,580億円と過去最大。
4	30	第1次補正予算成立	総額25兆6,914億円。全国一律10万円現金給付が柱。
5	8	19年度末の国の借金	債務残高総額1,114兆5,400億円(前年度末比+11兆1,856億円)と過去最大。
6	12	第2次補正予算成立	総額31兆9,114億円。
12	21	21年度予算案閣議決定	総額106兆6,097億円。3年連続で100兆円を上回る。

## 人口・労働

月	日	主な動き	内容
1	17	19年度大学生就職内定率	20年春卒業予定者の内定率87.1%(19年12月1日時点、前年同期比0.8ポイント減)。
	31	19年12月完全失業率(速報)	2.2%。
	31	19年平均の完全失業者数(速報)	162万人(前年比▲4万人)、10年連続の減少。
3	14	19年度大学生就職内定率	20年春卒業予定者の内定率88.7%(20年2月1日時点、前年同期比1.0ポイント増)。
4	14	人口推計【総務省統計局】	総人口1億2,616万7,000人(19年10月1日時点、前年比▲0.22%)と9年連続で減少。
6	5	19年合計特殊出生率	前年を0.06ポイント下回る1.36%。4年連続の低下。

## 訪日外国人

月	日	主な動き	内容
1	17	19年訪日外国人人数【日本政府観光局】	3,188万2,100人(前年比+2.2%)、過去最多を更新。

## 自動車

月	日	主な動き	内容
1	6	19年登録車販売台数(速報)【日本自動車販売協会連合会】	328万4,870台(前年比▲1.9%)。
	9	19年輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	29万9,439台(前年比▲3.2%)。
	31	19年自動車輸出台数【日本自動車工業会】	四輪車は481.8万台(前年比横ばい)。うち乗用車は437.3万台(同+0.3%)。
2	28	19年国内自動車生産台数【日本自動車工業会】	四輪車は968.4万台(前年比▲0.5%)。
4	6	19年度輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	29万2,109台(前年度比▲5.1%)。
7	6	20年上半期輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	13万7,826台(前年同期比▲21.7%)。
	30	20年上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	162万1,968台(前年同期比▲32.6%)。
10	6	20年度上半期輸入車新規登録台数(速報)【日本自動車輸入組合】	11万3,061台(前年同期比▲25.7%)。
	30	20年度上半期自動車輸出台数【日本自動車工業会】	145万2,679台(前年同期比▲39.2%)。

## 鉄鋼

月	日	主な動き	内容
1	23	19年国内粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	9,928万4,000トン(前年同期比▲3.5%)、5年連続の減少。
1	28	19年世界粗鋼生産量【世界鉄鋼協会】	18億7,000万トン(前年比+3.4%)、3年連続で過去最高を更新。
5	19	19年度国内粗鋼生産量【日本鉄鋼連盟】	9,842万8,000トン(前年度比▲4.3%)、3年連続の減少。

## 機械

月日	主な動き	内容
1 23	19年工作機械受注額(確報)【日本工作機械工業会】	1兆2,299億円(前年比▲32.3%)、3年ぶりの減少。
2 19	19年機械受注統計	27兆4,503億円(前年比▲6.4%)。
5 20	19年度工作機械受注額(確報)【日本工作機械工業会】	1兆995億円(前年度比▲34.9%)、2年連続の減少。

## テレビ・PC

月日	主な動き	内容
4 21	19年薄型テレビ国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	486.7万台(前年比+7.9%)。
4 22	19年度国内パソコン出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数947.5万台(前年度比+28.1%)、うちデスクトップ型65.3万台(同+43.1%)、ノート型690.3万台(同+23.3%)。
10 22	20年上半期パソコン国内出荷台数【電子情報技術産業協会】	出荷台数495.2万台(前年比+98.2%)、うちデスクトップ型65.3万台(同+49.5%)、ノート型429.9万台(同+115.4%)。

## 地価・住宅

月日	主な動き	内容
1 31	19年新設住宅着工戸数	90.5万戸(前年比▲4%)、3年連続の減少。
3 18	19年1月1日時点の公示地価	全国平均(全用途)は前年比+1.4%と、5年連続の上昇。
4 30	19年度新設住宅着工戸数	88.4万戸(前年度比▲7.3%)と、減少に転じた。
7 1	20年分路線価	全国平均値は前年比+1.6%。沖縄県+10.5%、東京都+5.0%など21都道府県で上昇。最高路線価が上昇した都市は38都市(19年は33都市)、横ばいの都市は8都市(13都市)に減少。
9 29	20年7月1日時点の基準地価	東京、大阪、名古屋の3大都市圏は商業地が前年比+0.7%、住宅地は同▲0.3%。

## 米国経済

月日	主な動き	内容
1 15	米FRB、ベージュブック(地区連銀経済報告)	19年11月中旬から年末にかけて、米経済は「緩やかな拡大が続いた」と総括し、前回と同じ景況判断を維持。
2 5	米、19年貿易収支	貿易赤字は▲8,529億4,900万ドル(季調済、前年比▲2.5%)。
27	米、19年GDP(速報)	+2.1%。
3 19	米、19年経常収支	経常赤字は4,983億5,100万ドル(前年比▲1.5%)と6年連続の増加、11年ぶりの高水準。
26	米、19年10～12月GDP(確定、季調済、前期比)	+2.1%。
4 29	米、1～3月期GDP(速報、季調済、前期比)	▲4.8%。
5 28	米、1～3月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	▲5.0%。
6 25	米、1～3月期GDP(確定、季調済、前期比)	▲5.0%。
7 30	米、4～6月期GDP(速報、季調済、前期比)	▲32.9%。
8 27	米、4～6月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	▲31.7%。
9 30	米、4～6月期GDP(確定、季調済、前期比)	▲31.4%。
10 29	米、7～9月期GDP(速報、季調済、前期比)	+33.1%。
11 25	米、7～9月期GDP(2次速報、季調済、前期比)	+33.1%。

12 22	米、7～9月期GDP(確定、季調済、前期比)	+33.4%。
-------	------------------------	---------

## 欧州経済

月日	主な動き	内容
1 31	ユーロ圏19カ国、19年GDP(速報)	+1.2%。
4 30	ユーロ圏19カ国、1～3月期GDP(速報、前期比)	▲3.8%。
7 31	ユーロ圏19カ国、4～6月期GDP(速報、前期比)	▲12.1%。
10 30	ユーロ圏19カ国、7～9月期GDP(速報、前期比)	+12.7%。

## 中国経済

月日	主な動き	内容
1 14	中国、19年貿易統計	輸出は2兆4,984億ドル(前年比+0.5%)、輸入は2兆768億ドル(同▲2.8%)、貿易総額は4兆5,753億ドル(同▲1.0%)。
17	中国、19年GDP(速報)	+6.1%、1990年(3.9%成長)以来の低水準。
4 17	中国、1～3月期GDP(速報、前年同期比)	▲6.8%。
7 16	中国、4～6月期GDP(速報、前年同期比)	+3.2%。
10 19	中国、7～9月期GDP(速報、前年同期比)	+4.9%。

## ロシア経済

月日	主な動き	内容
2 3	ロシア、19年GDP(速報)	+1.3%。